

平成29年度酪農関係当初予算の概要

農林水産省は平成28年12月22日、2兆3,071億円（前年度比99.9%）に上る平成29年度農林水産予算概算決定の概要を公表した。ここでは、平成29年度当初予算のうち酪農関係の概要について紹介する。

1. 酪農経営体生産性向上緊急対策事業【6,000百万円（新規）】

酪農家は、毎日の朝夕に欠かすことができない搾乳や給餌、深夜対応も求められる分娩監視等の通常の作業に加え、粗飼料の生産・調製作業の負担が重複して生ずるなどにより労働負担が大きいことが、高齢化にともなう離農の原因や後継者による継承が進まない一因となっている。このため、酪農家の労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械・装置の導入等を支援し、労働条件を改善する必要がある。

そこで、酪農家における労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械・装置の導入を推進するため、地域の労働負担軽減計画を作成し、当該計画を実現するための

- ① 労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械・装置の導入
- ② モデル的に搾乳作業などを外部化する集合搾乳施設の設置を支援する。

飼養管理の省力化・高度化に資する機械・装置の導入支援

<p>搾乳ロボット</p>  <p>労働時間の約5割を占める搾乳作業を自動化</p>	<p>搾乳ユニット搬送レール</p>  <p>搾乳作業の負担軽減と時間短縮</p>	<p>地域の実情を踏まえ、</p> <p>① 酪農家に対する機械・装置の導入</p> <p>② これらの省力化・高度化に資する機械・装置を備えた集合搾乳施設の設置を支援</p>
<p>自動給餌機</p>  <p>労働時間の約2割を占め、人力での運搬が重労働である給餌作業を自動化</p>	<p>ほ乳ロボット</p>  <p>家族経営では女性や高齢者が担当する場合が多い子牛のほ乳作業を自動化</p>	

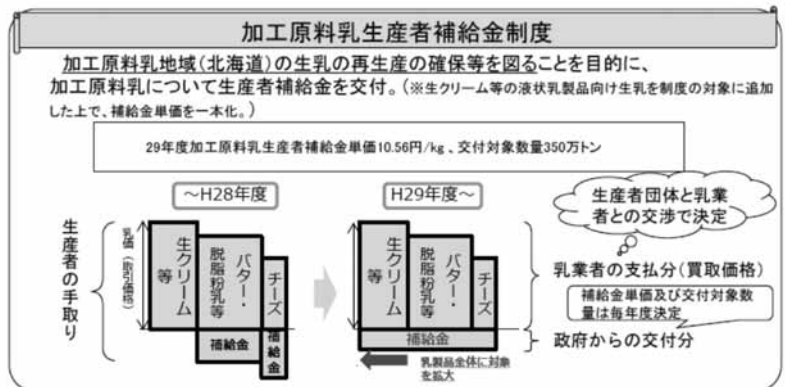
2. 酪農経営安定対策【所要額：43,959（前年度37,373）百万円】

酪農経営の安定化により生乳生産数量を維持・拡大するため、加工原料乳（脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け及び生クリーム等向け生乳）について生産者補給金を交付するとともに、加工原料乳の取引価格が低落した場合の補填などを行う。

(1) 加工原料乳生産者補給金

【所要額：36,991（前年度30,564）百万円】

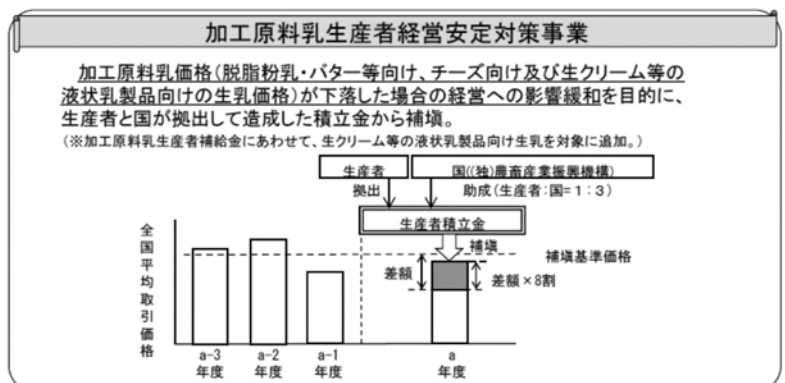
加工原料乳生産者補給金等暫定措置法に基づき、加工原料乳地域における生乳の再生産の確保と全国の酪農経営の安定を図るため、加工原料乳について生産者補給金を交付する。



(2) 加工原料乳生産者経営安定対策事業

【推進事務費：9（前年度9）百万円】

加工原料乳の取引価格が補填基準価格（過去3年間の取引価格の平均）を下回った場合に、生産者に補填金（低落分の8割）を交付する事業を引き続き実施する。



(3) 飼料生産型酪農経営支援事業【6,960（前年度6,800）百万円】

輸入飼料価格が高水準で推移し、為替や国際需給の影響を受けて変動することを踏まえて、輸入飼料から国産飼料への転換を進め、酪農経営の安定を図る必要がある。特に、土地条件の制約等から国産粗飼料の生産・利用の拡大が進んでおらず、粗飼料生産の拡大に係る費用負担の軽減を図ることが重要になっている。

そこで、酪農経営における飼料作付面積の拡大を図るため、自給飼料生産基盤に立脚した経営を行う酪農家（北海道で40a／頭、都府県で10a／頭以上の自給飼料生産を行うとともに、環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対し、飼料作付面積に応じて交付金（1.5万円／ha）を交付する。また、飼料作付面積を拡大し、輸入粗飼料の使用量を削減又は乳用後継牛を増頭した場合には、拡大面積に応じた交付金（3万円／ha）を追加交付する。



3. 国産牛乳製品需要・消費拡大対策【755（前年度755）百万円】

収益性の向上による生産基盤の強化を図るためには、条件不利地域への学校給食用牛乳の供給を支援して安定的な牛乳需要を確保するとともに、学校給食における牛乳の利用を拡大することが必要である。また、乳製品国際規格に我が国の意見を反映させるための活動を進めることが重要となっている。

そこで、学校給食用牛乳の安定供給等への支援として「学校給食用牛乳供給推進事業【744（前年度744）百万円】」、乳製品国際規格策定のための支援として「乳製品国際規格策定活動支援事業【11（前年度11）百万円】」を継続して実施する。

4. 乳業等の再編・合理化に向けた取組への支援

国産畜産物の安定供給や畜産物の産地における収益力向上を図るため、生乳や牛乳・乳製品の流通の合理化・効率化等に向けた取組を支援する。

(1) 牛乳・乳製品の安定供給のための施設整備への支援【強い農業づくり交付金20,174（前年度20,785）百万円の内数】

集送乳の指定団体への一元化による生乳流通コストの低減を図るとともに、中小乳業の製造販売コストの低減や衛生水準の高度化を図るため、クーラーステーションや乳業工場の施設の新増設・廃棄、新増設を伴わない場合の乳業工場の廃棄等を支援する。

(2) 収益力向上のためのソフト面の取組への支援【産地活性化総合対策事業2,355（前年度2,049）百万円の内数】

集送乳の効率化や乳業の再編整備に向けた取組を着実に推進するため、地域における課題の把握・検討、具体的な計画の策定、従業員の合理化への取組等を支援する。

5. 多様な畜産・酪農推進事業【435（前年度414）百万円】

多様な畜産・酪農経営の実現と消費者ニーズに対応した畜産物を安定的に供給するため、種畜の遺伝的能力評価に基づく家畜改良増殖や個体識別情報を活用した飼養管理の効率化等を推進する。

(1) 家畜改良対策推進【343（前年度363）百万円】

家畜改良増殖の推進により生産数量を維持・拡大するため、DNA解析情報と血統情報を活かした和牛の遺伝的多様性確保のための取組や、能力の高い乳牛の早期作出モデルの実証等を支援するとともに、種畜の遺伝的能力評価の精度向上やスマート畜産の推進に必要な基礎的データを全国的・効率的に収集・分析する体制を整備する。

(2) 牛の個体識別情報活用の効率化・高度化対策【27百万円（新規）】

個体識別情報と生産情報を併せて活用することによる生産数量の維持・拡大を図るため、牛の個体識別情報と飼養管理等の生産情報を一元的に管理し、その活用による家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化を図る全国統一の仕組みの構築を支援する。

(3) 持続可能性配慮型飼養管理推進【39百万円（新規）】

持続可能性に配慮した飼養管理水準の向上を図るため、畜産生産者をターゲットとした「GAP（生産工程において食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証）取得チャレンジシステム」の普及・啓発の推進を支援し、ひいては日本版畜産GAPの取得拡大を目指す。